

2004年3月期事業報告書

2003年4月1日～2004年3月31日

33年前から変わらぬパイオニア精神と常に進化し続けるサービス

当期の経営環境と業績について

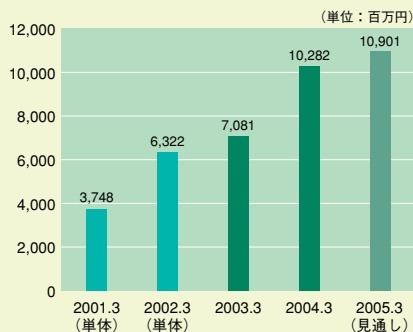
当期における日本経済は米国経済の回復やアジア向け輸出の増加を契機に底這い状態から脱し、明るい兆しが見え始めましたが、依然として景気回復の持続性については不安定さを残した推移となりました。自動車業界においては、当期の新車及び中古車の登録台数がともに微増にとどまる中、当社の事業分野である中古車オークション市場は、全国の出品种数が640万台を超え、引続き高い成長が続いております。このような中、当期の連結業績は、連結子会社の株式会社HAA神戸の業績が大きく寄与し、また当社においても営業推進と収益性の回復に努めた結果、オークションの出品种数は前期比63.6%増の637,025台、成約台数は同77.4%増の377,284台となり、売上高が同45.2%増の102億82百万円となりました。また、連結子会社における営業権償却が17億14百万円（前期は4億28百万円）あったにもかかわらず、経常利益は7億52百万円（同13.6%減）、当期純利益は3億65百万円（前期は当期純損失3億55百万円）となりました。

当社の強み・優位性を活かして

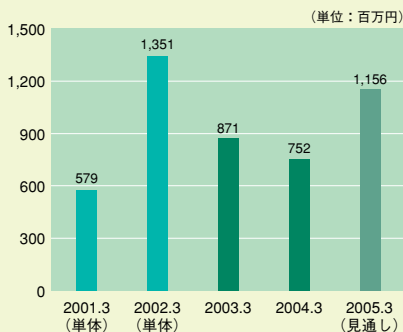
当社は、中古車オークションのパイオニアとして、オークションという言葉もなかった33年前に、全国で初めて常設会場によるオークションの定期開催をスタートさせました。以来33年間にわたって、規約の制定から車両検査制度やポス&コンピュータシステムの導入実施にいたるまで、現在のオークションのスタンダードを一から築き上げてまいりました。当期は、そのパイオニア精神を更に推し進め、会員の皆様の利便性向上のため、連結子会社の株式会社HAA神戸との会員共通化を実施し、葛西会場においては応札専用会場である葛西第二会場をオープンし、ポス席（応札席）を大幅に増席いたしました。また、2003年5月にはTVオークションの最大手である株式会社オークネットと包括的な業務提携を行いました。今後は、両社会員の相互参加を実現させることで、ネットワークオークション事業を強力に補完すると共に、現車オークション会場への応札参加者の増大、成約率の一層の向上に結びつくものと確信しております。

財務ハイライト(連結)

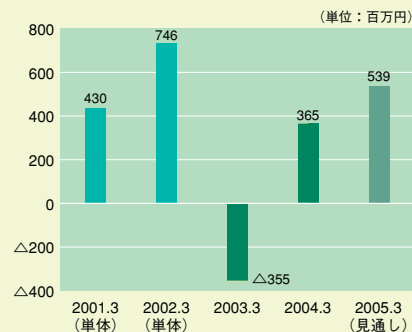
●売上高



●経常利益



●当期純利益



当社はおかげさまで、2004年3月3日をもちましてJASDAQ市場に上場を果たすことができました。今後もステークホルダーの皆様のご期待に応えていくことが、企業の成長を支え、株主価値を増大させるとの考えのもと、その実現に向け努力してまいります。

株式会社ジェイ・イー・イー
代表取締役
会長兼最高経営責任者 (CEO)



長嶋 重雄

目標とする経営指標

近年、国内中古車登録台数に占める中古車オークションの成約台数の割合は上昇を続けております。これは、中古車販売店の在庫マネジメントや中古車買取店の売却ルートとして、中古車オークションが果たす役割がますます高まっていることを示すものです。また、中古車オークション業界は、大規模会場への集中の流れが加速しており、その中で当社は、当社グループの会員共通化や業務提携により、更なるシェアアップを目指してまいります。オークションは規模の経済を活かせる事業ですので、シェアアップは当社業績の伸長に直結するものと考えております。

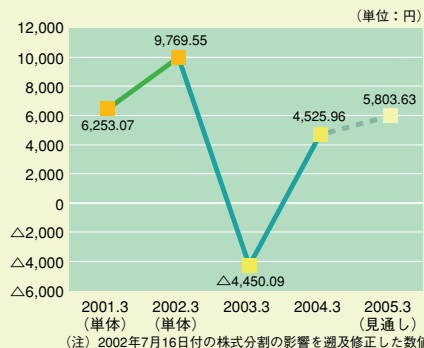
目標とする経営指標としては、売上高経常利益率を最も重視しておりますが、2003年3月期に営業譲受を行った関係で、営業権償却が過去実績との比較を困難にしているため、また、営業権償却（年間17億14百万円）は、営業キャッシュ・フローの確保にも大きく寄与していることから、これを含めて考慮すべきと考えており、「(経常利益+営業権償却)÷売上高」を修正売上高経常利益率として、目標設定しております。中期計画では、それぞれ、2005年3月期が26.3%、2006年3月期が31.7%、2007年3月期が35.8%としており、達成に向けて邁進する所存であります。

新たな経営体制

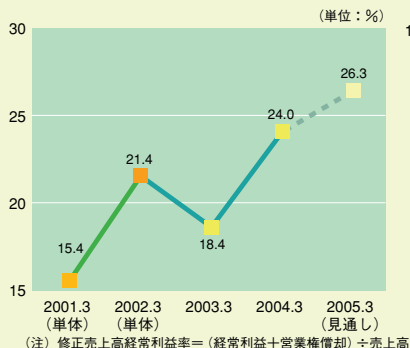
当社は、コアビジネスである現車オークション事業を中心に事業規模の拡大を図っておりますが、連結子会社を含めたグループ経営の重要性が増し、また、新規事業としての海外事業の開始、ネットワークオークション事業における提携戦略の展開等、事業の多様化が急速に進んでおります。かかる中、業務責任の明確化と迅速な意思決定による経営体制の一層の強化・充実を図るため、代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) 及び同社長兼最高業務執行責任者 (COO) による新しい体制に移行することといたしました。私は、代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) として、当社グループ全体を統括すると共に、主に海外事業を含めた新規事業及び提携事業等の陣頭指揮を取り、現業を統括する同社長兼最高業務執行責任者 (COO) 畑野明と共に、当社グループの経営を行っていく所存であります。

当社はおかげさまで、2004年3月3日をもちましてJASDAQ市場に上場を果たすことができましたが、今後は新体制のもと、役員一丸となって企業の成長と株主価値の増大に向け、より一層努力してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

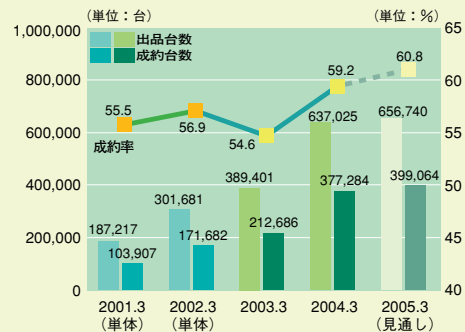
● 1株当たり当期純利益



● 修正売上高経常利益率



● オークション実績

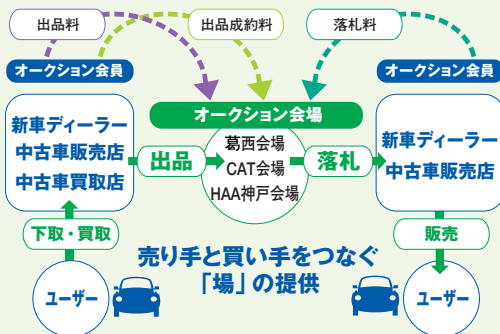


JAAは、公正で中立な中古車オークション市場の形成を追求し続けています。

中古車オークションとは

中古車オークションとは、新車ディーラーや中古車販売店、中古車買取店などによる会員制のB to Bのマーケットです。売り手である出品店の「より多くの買い手に対してできるだけ高く売りたい」というニーズと、買い手である落札店の「より多くの車の中から適正な価格で買いたい」というニーズをつなぐ『場』を提供する事業であり、中古車の取引所と言い換えられます。中古車オークション市場は、2004年3月期1年間の全国総出品台数が640万台を超え、新車登録台数の588万台を大きく上回る規模に成長しております。また、中古車オークションの主な収入の源泉は、会員から徴収する手数料収入であり、出品店から「出品料」を頂き、出品した車が成約した場合には、出品店から「出品成約料」を、落札店から「落札料」を頂くという3本立ての手数料ビジネスであります。このようなビジネスの性格上、当社が出品車を在庫として抱えるわけではありませんので、在庫リスクはありません。

●中古車流通と営業収入の源泉

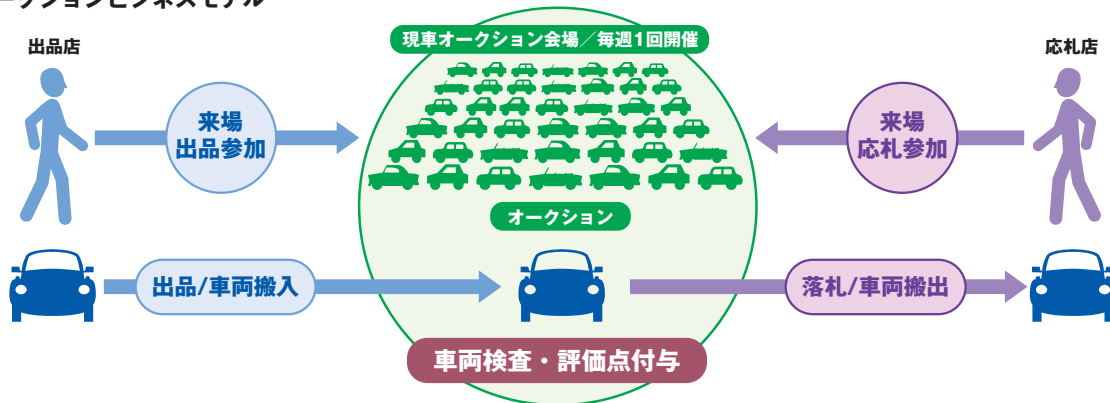


現車オークション事業

当社の行う現車オークション事業とは、セリを行うポス席（応札席）を備えたオークションルームと、出品車を収容する広大な車両置場から成るオークション会場を構えて、毎週1回オークションを行うというものです。1週間の流れとしては、まず、出品店により出品車両が会場に運び込まれます。そして、当社が1台1台車両検査を実施し、評価点を付与、それらのデータを入力してオークションの準備が整います。オークション当日には、出品店のほか、多数の応札店にも来場頂き、順番にセリを進めてまいります。成約した車両については、買い手である応札店（落札店）に搬出して頂き、会場は次週のオークションの準備に入るという流れとなっております。

当社は、車両検査、評価点の付与に加え、車両代金の集中決済や譲渡書類の管理等を行っており、出品店、落札店の双方が安心して参加でき、利用しやすいオークションを実現しております。また、当社のオークション会場では、1回で数千台の車が取引されるため、そこに中古車の相場が形成され、オークションでの相場が、中古車販売店の店頭価格や中古車買取店の買取価格の基準となっております。更に、中古車販売店等は、在庫車両の入れ替えや、換金などの手段としてオークションを活用するなど、中古車流通においてオークションは欠かせない存在となっており、今後もその傾向はますます高まるものと考えております。

●現車オークションビジネスモデル



葛西会場

所在地：東京都江戸川区

2004年3月期実績

●出品台数 243,083台

●成約台数 148,527台

●成約率 61.1%

全国第4位、また国内最大の市場である関東エリアにおいて、第2位の出品実績を誇る会場（注）



CAT会場

所在地：茨城県土浦市

2004年3月期実績

●出品台数 48,357台

●成約台数 23,934台

●成約率 49.5%

中規模ながらも地元に着したオークションを開催



HAA 神戸会場（株式会社HAA 神戸）

所在地：神戸市中央区

2004年3月期実績

●出品台数 345,585台

●成約台数 204,823台

●成約率 59.3%

西日本ナンバー1、全国においても第3位の出品実績（注）

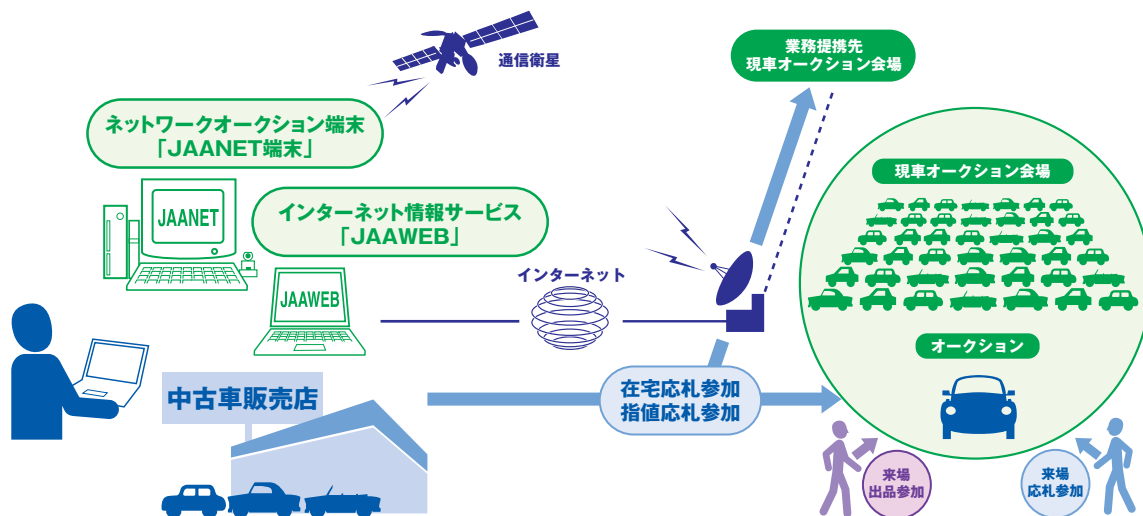


（注）全国の現車オークション会場の比較。月刊ユーストカーの資料による。

ネットワークオークション事業

当社の会員エリアは北海道から沖縄まで日本全国に広がっております。会員の皆様には、会場まで足を運んで頂くなど、手間と時間をかけてご参加頂いております。そこで、当社は、会員の皆様が来場しなくともオークションに参加できる仕組みを整えました。それが、ネットワークオークション事業です。つまり、応札店は、会場に足を運ぶことなく、専用の端末やインターネットを利用して現車オークション会場のセリに参加でき、また、出品店は、応札参加者が増加することで、より活発なセリが期待できるという、双方ともにメリットを享受できる仕組みであり、当社は、専用端末等のシステム使用料収入の他に、端末を利用した落札に対する付加手数料を頂いております。現在では、この現車オークションとネットワークオークションの組み合わせが主流となってきており、当社でも現車オークション3会場の成長をバックアップする事業として積極的に推進しております。その一環が、株式会社オークネットとの包括的な業務提携であり、当社会員に加え、同社の会員が当社の現車オークションに参加することで、更なる成約率の向上が期待できます。2005年3月期はその業務提携の成果を発現させる年と考えておりますので、どうぞご期待ください。

● ネットワークオークションビジネスモデル



ネットワークオークション端末「JAANET 端末」

ネットワークオークション端末「JAANET 端末」は、現車オークション会場の出品車の画像や検査シート等を前もって確認できるだけでなく、通信衛星を介して現車オークション会場のセリを受信し、同端末会員が自社あるいは自宅などから、まるで会場にいるのと同様に現車オークションにリアルタイムで応札できるという機能を持っています。従って、中古車販売店などでは、同端末を利用して、事前に出品車を下見し、希望する車が出品される時間までは、店頭で接客ができるなど時間を有効に活用することができます。



JAANET 端末

インターネット情報サービス「JAAWEB」

インターネット情報サービス「JAAWEB」は、出品車の下見等のほか、指値での応札機能を持っています。指値応札とは、リアルタイムの応札はできないものの、予め登録した入札価格まで会場のセリに自動的に応札できるというものです。JAANET 端末に比べ安価なシステム使用料ですので、比較的取引量の少ない会員の皆様に、負担感なく利用頂いております。また、外国人の参加者も増えていることから、JAAWEBの英語版の開設や、携帯電話等からの接続対応を進めるなど利便性の向上に努めております。



JAAWEB

今後のJAA

既存会場の成長

当社の成長においては、何よりコアビジネスである現車オークション3会場の成長が欠かせません。当社は、「高年式の良質車が多く集まり且つ高く売れる会場」というブランドイメージを、より強固なものとしつつ、「良質車に拘らず全般的により高く、確実に売れる『場』と「より応札しやすく必要な車両は何でも仕入れることができる『場』」の提供に努め、更なるシェアアップを図り、2005年3月期は、出品台数656,740台（前期比103.1%）、成約台数399,064台（同105.8%）を目指してまいります。

今後の会場展開

日本国内における中古車オークション業界は、大規模会場への集中、中小会場淘汰の流れが、更に加速していくものと考えております。全国第3位、第4位の会場を持つ当社にとっては追い風の状況ですが、更なる事業拡大を図る上では、新たな会場展開が必要であります。今後の会場展開についてはM&Aなどの手法も視野に入れ、収益性、シナジー効果を十分に考慮しながら検討してまいります。

ネットワークオークション分野の強化

現状、当社の現車オークション会場における落札台数のうち、2～3割程度はネットワークオークション経由による落札となっており、現車オークションの成長を支える上でもその強化は不可欠なものでありますが、当社のネットワークオークションは競合他社に比べ劣勢の状況にあると言えます。当社は自社のネットワークオークション端末等の拡販に加え、株式会社オークネットとの会員の相互参加を実現させることで強化を進めてまいります。

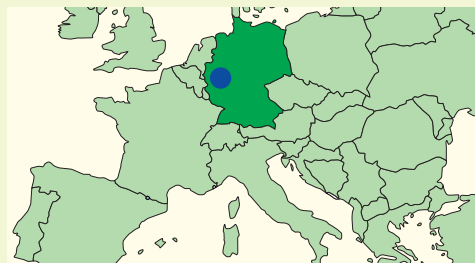
海外戦略

ドイツ連邦共和国への進出

当社は、2003年4月、ドイツ連邦共和国に三井物産株式会社との合併にて、現車オークションの運営会社「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」を設立いたしました。同社は本年9月のオープンに向け準備中であります。当社では初となる海外事業ですが、その調査・準備は既に2001年から始めており、その調査において、主に以下のような理由からドイツ連邦共和国を選定いたしました。

- 欧州は、EU統合を経て国境を越えた大市場が存在し、輸送網も発達
- EUの自動車保有台数は2億1千万台を超え、日本の約3倍
- ドイツは世界有数の自動車生産国であり、良質な中古車の発生源
- ドイツにも現車オークション会場はわずかながら存在するが、全て手ゼリ（築地市場のようなセリ）で行われており小規模

当社は、このEUという市場に対し、日本型のポス&コンピュータシステムを携えて進出いたします。現地で行われている手ゼリでは不可能な情報化とスピードを武器に、「公正で中立な市場の形成」という理念のもと、努力してまいります。当社は、ドイツを足掛かりとし、将来的にはEUという広大な市場で複数の現車オークション会場を展開し、更に、それらをネットワークオークションで結ぶという当社のビジネスモデルを成功させるべく、邁進する所存であります。



ドイツ連邦共和国 ノルトラインヴェストファーレン州

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

Point ①

オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収手数料収入等であります。なお、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減するため、総資産の増減にも影響いたします。

Point ②

有利子負債72億83百万円圧縮

前期末に比べ、有利子負債（短期及び長期借入金、長期未払金）は、72億83百万円減少し、118億96百万円となっております、財務体質の改善を図りました。

Point ③

JASDAQ 上場に伴う増資

2004年3月3日のJASDAQ上場に伴う公募増資等により、資本金及び資本剰余金が、前期末に比べ、それぞれ9億46百万円、15億16百万円増加しております。

連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科目	当期 2004年3月31日現在	前期 2003年3月31日現在
資産の部		
流動資産	5,489,378	7,404,470
① (うち、オークション貸勘定)	(4,338,404)	(3,737,922)
固定資産	21,361,441	22,798,303
資産合計	26,850,820	30,202,773
負債の部		
流動負債	11,467,198	13,890,958
① (うち、オークション借勘定)	(4,168,004)	(3,064,707)
固定負債	7,962,191	11,650,111
②負債合計	19,429,390	25,541,069
少数株主持分	—	—
資本の部		
③ 資本金	1,672,775	726,300
資本剰余金	2,850,422	1,334,097
利益剰余金	2,855,633	2,625,800
その他有価証券評価差額金	42,998	△24,094
自己株式	△400	△400
資本合計	7,421,429	4,661,703
負債、少数株主持分及び資本合計	26,850,820	30,202,773

連結剰余金計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	当期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで	前期 2002年4月1日から 2003年3月31日まで
資本剰余金期首残高	1,334,097	1,334,097
③ 増資による新株発行	1,516,325	—
資本剰余金期末残高	2,850,422	1,334,097
利益剰余金期首残高	2,625,800	3,206,840
当期純利益又は 当期純損失(△)	365,640	△355,504
配当金	135,807	225,535
利益剰余金期末残高	2,855,633	2,625,800

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当 期 2003年4月 1 日から 2004年3月31 日まで	前 期 2002年4月 1 日から 2003年3月31 日まで
売 上 高	10,282,101	7,081,032
売 上 原 価	4,470,878	3,431,043
売 上 総 利 益	5,811,223	3,649,988
販売費及び一般管理費	4,919,307	2,772,936
④（うち、営業権償却）	(1,714,285)	(428,571)
営 業 利 益	891,916	877,051
営 業 外 収 益	345,847	293,702
営 業 外 費 用	485,182	299,475
経 常 利 益	752,581	871,278
特 別 利 益	2,440	401
特 別 損 失	11,962	1,448,386
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失（△）	743,059	△576,705
法人税、住民税及び事業税	252,135	10,089
法人税等調整額	125,283	△231,290
当期純利益又は当期純損失（△）	365,640	△355,504

Point ④

営業権償却 17億 14百万円

連結子会社 株式会社H A A 神戸における営業譲受により、販売費及び一般管理費には、営業権償却17億14百万円（前期は4億28百万円）が含まれております。この費用は減価償却費と同様にキャッシュ・アウトを伴わないため、営業活動によるキャッシュ・フローの確保に大きく寄与しております。

Point ⑤

過去最高の営業キャッシュ・フロー48億82百万円

税金等調整前当期純利益7億43百万円、営業権償却17億14百万円、減価償却費8億31百万円等により、過去最高となる48億82百万円の営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当 期 2003年4月 1 日から 2004年3月31 日まで	前 期 2002年4月 1 日から 2003年3月31 日まで
⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,882,845	540,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,413,981	△11,850,645
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,956,149	12,396,687
現金及び現金同等物の増減額	△1,487,285	1,086,861
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,833	507,971
現金及び現金同等物の期末残高	107,548	1,594,833

Point ⑥

財務体質の改善

営業活動によるキャッシュ・フロー48億82百万円、新株式発行による調達24億62百万円等により、有利子負債の圧縮を進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは△49億56百万円となっております。

Non-Consolidated 個別財務諸表 Financial Statements

貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2004年3月31日現在	2003年3月31日現在
資産の部		
流 動 資 産	5,674,740	5,309,879
固 定 資 産	17,351,729	18,610,421
資 産 合 計	23,026,469	23,920,301
負債の部		
流 動 負 債	8,406,813	9,237,179
固 定 負 債	6,949,532	9,981,482
負 債 合 計	15,356,345	19,218,661
資本の部		
資 本 金	1,672,775	726,300
資 本 剰 余 金	2,850,422	1,334,097
利 益 剰 余 金	3,103,199	2,665,736
その他有価証券評価差額金	44,127	△ 24,094
自 己 株 式	△ 400	△ 400
資 本 合 計	7,670,124	4,701,639
負債・資本合計	23,026,469	23,920,301

損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2003年4月 1 日から 2004年3月31日まで	2002年4月 1 日から 2003年3月31日まで
売 上 高	5,396,404	5,846,340
売 上 原 価	2,522,088	2,966,238
売 上 総 利 益	2,874,316	2,880,102
販売費及び一般管理費	1,809,106	2,009,298
営 業 利 益	1,065,209	870,803
営 業 外 収 益	398,364	307,302
営 業 外 費 用	440,696	286,662
経 常 利 益	1,022,876	891,443
特 別 利 益	1,307	401
特 別 損 失	10,351	1,422,665
税引前当期純利益 又は当期純損失 (△)	1,013,833	△ 530,821
法人税、住民税及び事業税	251,500	7,308
法人税等調整額	189,062	△ 222,560
当期純利益又は当期純損失 (△)	573,270	△ 315,568
前 期 繰 越 利 益	121,353	572,730
当 期 未 処 分 利 益	694,624	257,161

利益処分

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2003年4月 1 日から 2004年3月31日まで	2002年4月 1 日から 2003年3月31日まで
当 期 未 処 分 利 益	694,624	257,161
利 益 配 当 金	172,025	135,807
次 期 繰 越 利 益	522,598	121,353

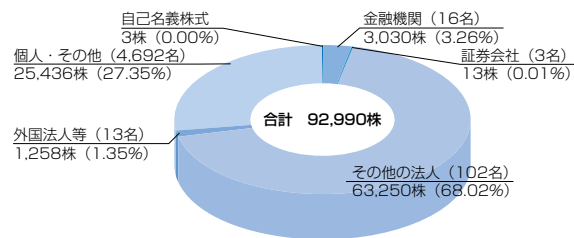
株式の状況 (2004年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	225,000株
発行済株式の総数	92,990株
1単元の株式数	1株
株主数	4,827名

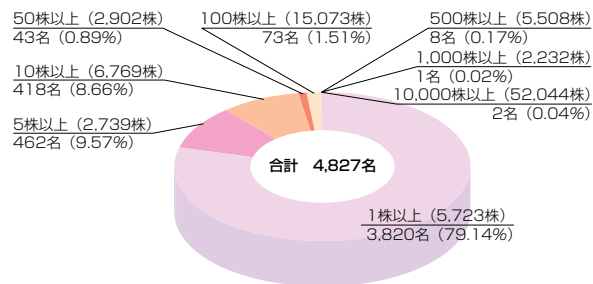
大株主

株主名	持株数	議決権比率
ジェイ・イー・イー投資事業有限責任組合	31,785株	34.18%
三井物産株式会社	20,259	21.78
株式会社オークネット	2,232	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	805	0.86
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-605019 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行現行証券決済業務室)	790	0.84
長嶋重雄	777	0.83
株式会社東京ホンダ中古車センター	720	0.77
株式会社ネクスト	715	0.76
日本生命保険相互会社	600	0.64
畑野明	556	0.59

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



会社概要 (2004年3月31日現在)

社名	株式会社ジェイ・イー・イー (英文社名 JAPAN AUTOMOBILE AUCTION INC.)	
創業	1971年1月 (1972年2月に協同組合設立)	
設立	2000年5月 (協同組合より組織変更)	
資本金	1,672,775,000円	
従業員数	連結225人 (単体128人)	
本社	〒134-8577 東京都江戸川区臨海町3-2-1 TEL:03-3878-1176 (代表) FAX:03-3878-1178	
会員数	現車オークション登録会員	12,430社
	ネットワークオークション登録会員	4,039社
	(うちネットワークオークション端末会員1,084社) インターネット情報サービス登録会員4,039社)	
連結子会社	株式会社HAA神戸 〒651-0082 兵庫県神戸市中央区小野浜町21-1 TEL:078-326-5566 (代表) FAX:078-332-2123	
持分法非適用関連会社	Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH ドイツ連邦共和国 ノルトラインヴェストファーレン州	

役員 (2004年6月30日現在)

代表取締役 会長兼最高経営責任者 (CEO)	長嶋重雄
代表取締役 社長兼最高業務執行責任者 (COO)	畑野明
取締役副社長	磯部日出男
専務取締役	早原弘明
常務取締役	山川直人
取締役	相宮伸一
取締役	中谷隆
常勤監査役	大沼潔
監査役	加藤裕之
監査役	亀山将一

【株主メモ】

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

基準日 3月31日

臨時株主総会の開催その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(郵送物送付先) 〒137-8081

(お問い合わせ先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号

TEL 03-5683-5111 (代表)

同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞

当社は、当期より日本経済新聞への決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(<http://www.jaa.co.jp/>)に掲載しております。

ホームページ (IRサイト) のご紹介



<http://www.jaa.co.jp/>

当社では、株主や投資家の皆様に当社の事業内容をよりご理解して頂くため、会社概要や最新のIR情報などを掲載したホームページを開設しております。

【お知らせ】

商法改正により、平成15年4月1日から株券失効制度が実施されております。

株主様がご所有の株券を紛失された場合、従来は裁判所に公示催告の申立を行い、除権判決を受けていただく必要がございましたが、平成15年4月以降は、当社の名義書換代理人であるUFJ信託銀行(株)に対して、紛失株券を無効とするための「株券喪失登録」を申請し、1年の間異議申出が無ければ株券を再発行できることとなっております。

詳しくはUFJ信託銀行(株)証券代行部までお問い合わせください。

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、株式名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479 (本店証券代行部)

0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)

インターネットアドレス

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

配当金の税制が変わります。

平成15年度税制改正により、

① 平成16年1月1日から株主様が受け取る当社配当金について、源泉徴収税率は次のとおりとなっております。

- ・国内居住の個人株主の方10% (所得税7%、地方税3%)

(当社の発行済株式総数の5%以上を所有する個人の株主様を除きます)

- ・非居住者、法人等7% (所得税等7%)

② 平成15年4月より少額配当申告不要制度の上限規制が撤廃され、当社の年間配当受取額が10万円を超える場合も、源泉徴収のみで納税を完了できるようになりました。また、確定申告をして配当税額控除を適用のうえ、総合課税を選択することも可能です。

③ 源泉分離選択課税制度(35%源泉徴収)は、平成15年3月31日をもって廃止されました。

詳しくはお近くの税務署にご確認ください。